



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月7日

上場会社名 前澤給装工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6485 URL <http://www.qso.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 武壽

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部経理部長 (氏名) 前田 近

TEL 03-3716-1512

四半期報告書提出予定日 平成23年11月7日

配当支払開始予定日

平成23年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	11,032	6.7	808	3.1	851	7.3	464	3.8
23年3月期第2四半期	10,341	△8.9	784	△33.2	793	△32.8	447	△33.9

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 403百万円 (52.2%) 23年3月期第2四半期 265百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	38.61	—
23年3月期第2四半期	37.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	35,495	26,952	75.9
23年3月期	35,193	26,849	76.3

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 26,952百万円 23年3月期 26,849百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00
24年3月期	—	15.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	20.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,850	2.5	2,240	27.3	2,290	28.1	1,330	40.3	110.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	12,500,000 株	23年3月期	16,005,600 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	465,870 株	23年3月期	3,971,470 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	12,034,130 株	23年3月期2Q	12,034,335 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想については添付資料のP.2を参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 全般の状況

当第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年9月30日)におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災の影響で寸断されていたサプライチェーンの回復に伴う生産活動の持ち直しの動きが見られるものの、電力供給の制約に加え、米国・欧州の財政不安による円高・株安が進行し、先行き不透明な状況となりました。

このような環境下、当社グループは、東日本大震災発生直後から、被災地への資材の供給を最優先するため、仮設住宅用配管ユニットなどの生産体制をいち早く構築し、それらの資材を提供してまいりました。また、耐震化製品などの販売活動も積極的に推進するとともに、水道メータや暖房部材の販路拡大に努めてまいりました。

これらの結果、売上高につきましては、前年同期比6.7%増の110億32百万円となりました。利益につきましては、主要原材料である銅価格が高騰したものの、増収効果および経費削減効果などから、営業利益は前年同期比3.1%増の8億8百万円となりました。経常利益は支払利息などの減少から前年同期比7.3%増の8億51百万円、四半期純利益は災害義援金などの計上により同3.8%増の4億64百万円となりました。

当社グループは、ライフラインの一翼を担う企業として、被災地の復旧復興へ向け、さらに貢献してまいります。

② セグメント別の状況

〔埋設事業〕

埋設事業におきましては、被災地への資材の供給を最優先するとともに、水道メータや水道配水用ポリエチレン管用サドル付分水栓等の耐震化製品の販売活動を積極的に推進してまいりました。水道メータに加え仮設住宅向け給水装置の販売増加から、埋設事業全体の売上高は前年同期比7.0%増の66億49百万円となりました。セグメント利益は、主要原材料である銅価格が上昇したことから、前年同期比3.4%減の18億62百万円となりました。

〔地上事業〕

地上事業におきましては、暖房部材や被災地向けの仮設住宅配管ユニットの販売増加などにより、地上事業全体の売上高は前年同期比6.2%増の20億93百万円となりましたが、セグメント利益は同3.8%減の4億75百万円となりました。

〔商品販売事業〕

商品販売事業は、給水装置に関連する仕入商品の販売であり、製品の販売増加により売上高は前年同期比6.7%増の19億96百万円、セグメント利益は同8.6%増の2億21百万円となりました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績予想につきましては、平成23年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,104	10,163
受取手形及び売掛金	9,166	8,878
有価証券	—	499
商品及び製品	2,434	3,030
仕掛品	48	95
原材料及び貯蔵品	703	832
繰延税金資産	162	120
その他	170	156
貸倒引当金	△18	△18
流動資産合計	22,770	23,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,922	2,836
機械装置及び運搬具(純額)	1,028	1,034
土地	5,030	5,030
建設仮勘定	3	1
その他(純額)	162	166
有形固定資産合計	9,147	9,069
無形固定資産		
投資その他の資産	71	61
投資有価証券	2,066	1,447
長期貸付金	17	15
保険積立金	980	1,004
繰延税金資産	2	3
その他	202	200
貸倒引当金	△66	△65
投資その他の資産合計	3,203	2,604
固定資産合計	12,422	11,735
資産合計	35,193	35,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,025	5,411
1年内償還予定の社債	360	360
未払法人税等	303	332
賞与引当金	178	183
役員賞与引当金	18	15
災害損失引当金	25	—
その他	596	640
流動負債合計	6,509	6,942
固定負債		
社債	1,080	900
繰延税金負債	98	61
退職給付引当金	564	544
資産除去債務	4	4
その他	88	89
固定負債合計	1,834	1,600
負債合計	8,343	8,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,358	3,358
資本剰余金	3,711	3,711
利益剰余金	25,420	20,361
自己株式	△5,916	△694
株主資本合計	26,573	26,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	496	421
為替換算調整勘定	△220	△205
その他の包括利益累計額合計	276	215
純資産合計	26,849	26,952
負債純資産合計	35,193	35,495

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	10,341	11,032
売上原価	7,047	7,800
売上総利益	3,293	3,231
販売費及び一般管理費	2,509	2,423
営業利益	784	808
営業外収益		
受取利息	3	4
有価証券利息	3	0
受取配当金	12	19
貸倒引当金戻入額	—	0
スクラップ売却益	14	28
雑収入	8	9
営業外収益合計	43	62
営業外費用		
支払利息	12	3
売上割引	10	10
為替差損	5	2
社債保証料	4	3
雑損失	0	0
営業外費用合計	34	20
経常利益	793	851
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券受贈益	8	—
特別利益合計	9	—
特別損失		
固定資産除却損	3	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2	—
会員権評価損	0	—
解約金	0	—
災害義援金	—	15
特別損失合計	7	19
税金等調整前四半期純利益	795	831
法人税等	347	366
少数株主損益調整前四半期純利益	447	464
少数株主利益	—	—
四半期純利益	447	464

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	447	464
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△136	△75
為替換算調整勘定	△45	14
その他の包括利益合計	△182	△60
四半期包括利益	265	403
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	265	403

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	795	831
減価償却費	349	301
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△47	△19
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	4
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△14	△3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△1
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	△25
受取利息及び受取配当金	△20	△24
支払利息	12	3
社債保証料	4	3
為替差損益(△は益)	5	2
売上債権の増減額(△は増加)	489	288
たな卸資産の増減額(△は増加)	△236	△747
仕入債務の増減額(△は減少)	164	384
未払消費税等の増減額(△は減少)	△81	△4
その他	22	28
小計	1,440	1,021
利息及び配当金の受取額	20	23
利息の支払額	△12	△3
社債保証料の支払額	△4	△3
法人税等の支払額	△377	△289
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,065	749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	—	76
有価証券の取得による支出	△500	—
有価証券の償還による収入	500	—
投資有価証券の取得による支出	△675	—
投資有価証券の売却による収入	9	—
有形固定資産の取得による支出	△95	△187
有形固定資産の売却による収入	1	—
無形固定資産の取得による支出	△8	△5
保険積立金の契約による支出	△257	△23
貸付けによる支出	△13	—
貸付金の回収による収入	4	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,034	△138
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△23	—
社債の償還による支出	△380	△180
配当金の支払額	△240	△300
自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△643	△480
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△630	133
現金及び現金同等物の期首残高	10,750	9,910
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,120	10,044

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	埋設事業	地上事業	商品販売 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,213	1,972	1,871	10,057	284	10,341	—	10,341
セグメント間の内部売上高 または振替高	0	208	14	223	439	662	△662	—
計	6,213	2,180	1,886	10,280	723	11,003	△662	10,341
セグメント利益	1,927	494	203	2,626	85	2,711	△1,927	784

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△1,927百万円は、セグメント間取引消去2百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社費用△1,930百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社費用は、主に提出会社の報告セグメントに配分されていない全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	埋設事業	地上事業	商品販売 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,649	2,093	1,996	10,739	293	11,032	—	11,032
セグメント間の内部売上高 または振替高	1	223	14	239	583	823	△823	—
計	6,651	2,317	2,010	10,979	876	11,856	△823	11,032
セグメント利益	1,862	475	221	2,559	114	2,673	△1,865	808

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△1,865百万円は、セグメント間取引消去△10百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社費用△1,855百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社費用は、主に提出会社の報告セグメントに配分されていない全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年4月28日開催の取締役会において、会社法178条の規定に基づき、自己株式3,505,600株を消却することを決議し、平成23年5月13日に消却しております。この結果、自己株式が52億22百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式は6億94百万円となっております。また、利益剰余金も52億22百万円減少し、主にこの影響により、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金は203億61百万円となっております。

（7）重要な後発事象

該当事項はありません。